

経済産業部会 「わが国原子力の基本政策」勉強会

エネルギー総合政策への取り組み

エネルギー戦略合同部会
事務局長 加納 時男

平成18年2月8日

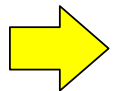
重要国策としてのエネルギー問題

エネルギー需給逼迫の懸念

地球環境保全が急務

経済産業政策のみならず、外交・防衛・教育・研究
開発等々、広汎な部門にまたがる重要な問題

= 部門横断、総合的視点からの戦略構築が必要



エネルギー戦略合同部会 を設置

(平成18年1月25日 政調会長決定)

エネルギー総合政策小委員会

エネルギー戦略合同部会

発展的改組

石油等資源・エネルギー調査会

電源立地及び原子力等調査会

経済産業部会

内閣部会

国防部会

総務部会

外交部会

財政金融部会

文部科学部会

厚生労働部会

農林部会

水産部会

国土交通部会

環境部会

第1回 1 / 27 (金) 8:00 ~ 9:00 (済)

- 議題: 合同部会の今後の運営について
エネルギーを巡る情勢について

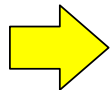
(以下、予定)

第2回 2 / 10 (金) 8:00 ~ (約1時間)

- 議題: わが国エネルギー政策の課題 ~ 有識者に伺う(第1回)
講師: 中村政雄氏(評論家、元読売新聞論説委員)

第3回 2 / 24 (金) 8:00 ~ (約1時間)

- 議題: わが国エネルギー政策の課題 ~ 有識者に伺う(第2回)
講師: 内藤正久氏(日本エネルギー経済研究所理事長)



以後、6月にかけて議論を継続。
自民党として、「エネルギー戦略」をとりまとめ予定。

これまでの状況は？

エネルギー総合政策小委員会 での議論

第1R (平12.4 平13.5) 31回の議論

「エネルギー政策基本法」(議員立法)の制定

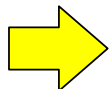
第2R (平14.11 平15.6) 31回の議論

「エネルギー基本政策」のとりまとめ

第3R (平17.4 平17.10) 15回の議論

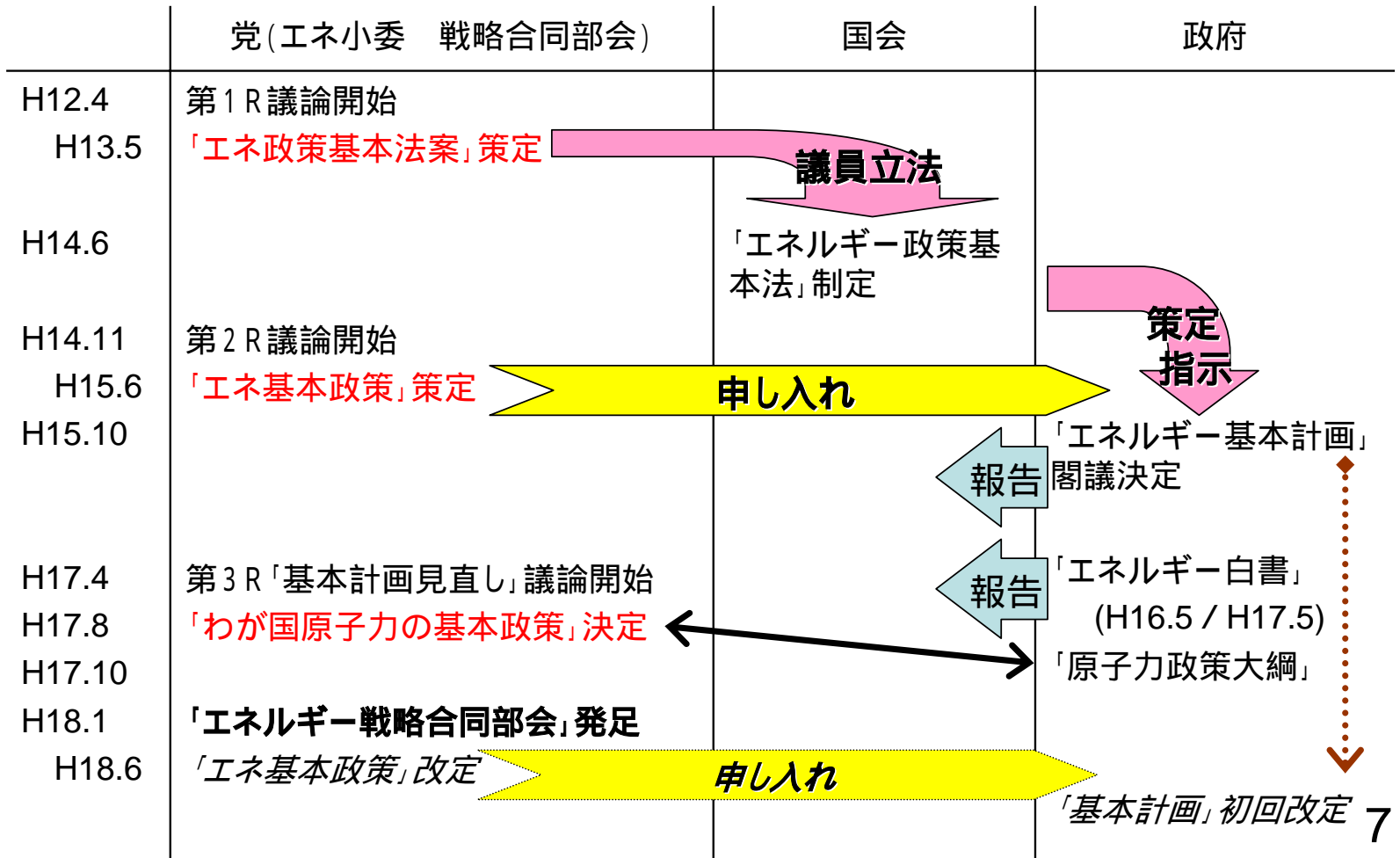
その一環として、

「わが国原子力の基本政策」のとりまとめ



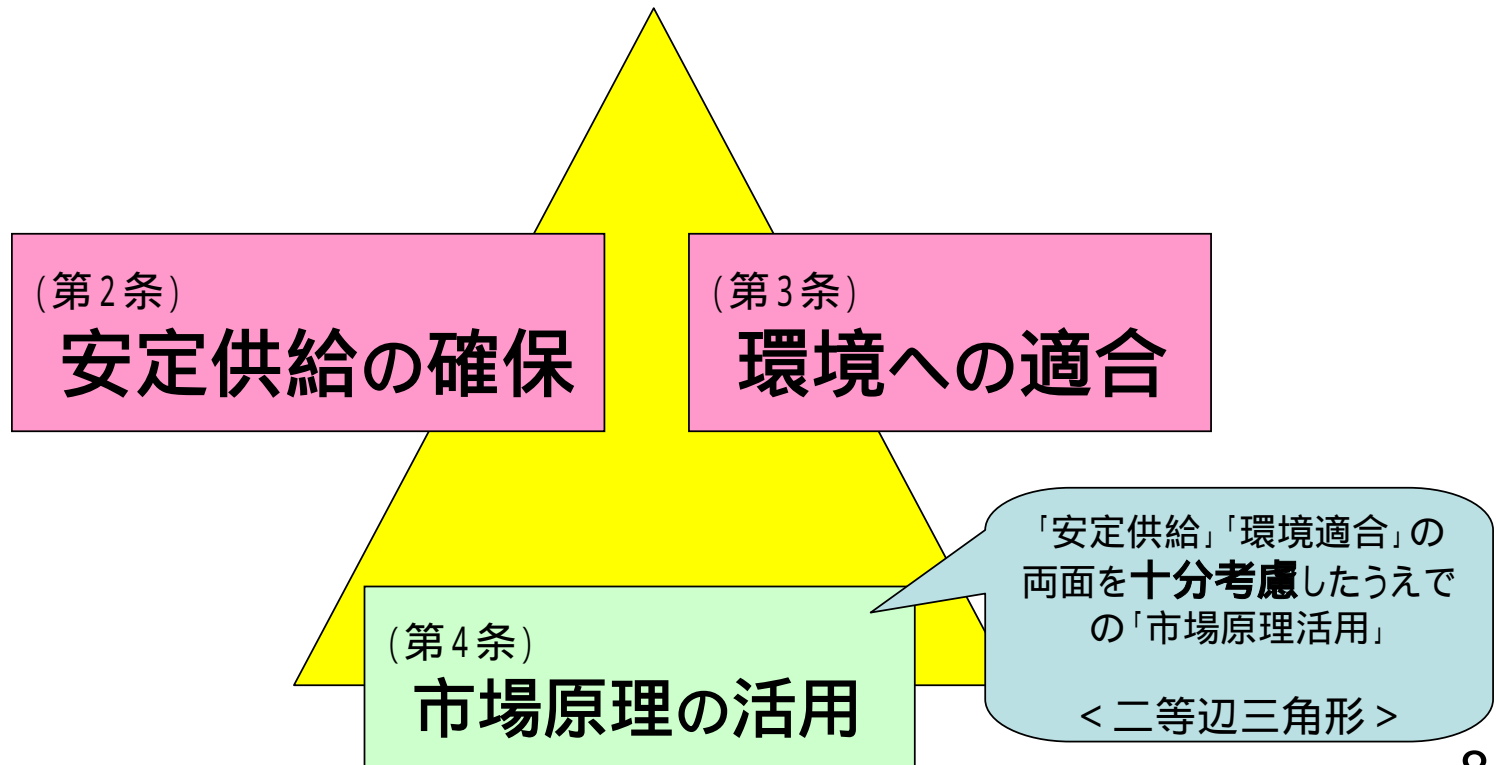
エネルギー戦略合同部会 に改組し議論継続

エネルギー政策に関する 党 / 国会 / 政府の動き



「エネルギー政策基本法」の理念

(エネルギーの需給に関する施策についての基本方針)



わが国原子力の基本政策 <要旨>

平成17年8月2日

自由民主党

- 基本法・基本計画で位置づけ明確化
- 「原子力政策大綱(案)」の検討
- 核燃サイクルの着実な進展
- 社会の信頼を毀損する事件・事故

53基、47百万kW
(発電量の約30%)

日本

世界

31ヶ国、434基
37.9百万kW(発電量の16%)
10年で24%増

- 中・印・韓等で活発な新增設、米欧では投資再開
- 途上国の人口増と経済成長 需給逼迫と環境制約
- 核兵器疑惑国の顕在化、核物質テロの懸念

< 陰 >

克服!

< 光 >

享受!!

技術的リスク

政治的リスク

経済的リスク

社会的リスク

安定した
発電力

安全保障
適性

環境
適合性

長期
経済性

事故の潜在的
可能性

政権、住民投票、
テロ脅威

市場の先行き
不確実感

社会の信頼
最終処分

【一層の安全確保】

大前提

(メッセージの発信)

資源・環境制約の高まり

エネルギー資源需給の安定と
気候変動防止の同時実現

「省エネ」「再生エネ」「化石の効率的クリーン利用」
に加えて

【国・自治体・企業等の役割】

- エネルギー政策(含む原子力)は「国の固有の役割」
- 自治体は国の施策に準じて、地域事情を加味
- 法定外税の改定 納税者の意見反映を
- 「三すくみ」の打破 三者がそれぞれ第一歩を
- テロ対策の着実な実施、地域住民との連携

【市場自由化】

- 「安全保障」と「環境適合」が最重要
市場経済のみに委ねることは不適切
- 大型長期投資への民間事業者の慎重姿勢
- カウントされない「化石燃料消費の外部不経済」
- 国が積極的役割を果たしたうえで競争原理導入

持続的成長に不可欠な
原子力の平和・安全な利用

- 原子力発電は基軸電源として推進。2030年以降も
発電比率30~40%か、それ以上を期待。
- サイクルは安全性、核不拡散性を確保しつつ、
着実に柔軟に推進。
- プルサーマル、中間貯蔵、高レベル放射性
廃棄物最終処分等は地域との信頼
関係の下に着実に推進
- 今後の廃止措置は、法整備を受け
条件整備。

【国際的連携】

- 国産原子炉の海外進出 国の明確なサポートを
プラント輸出と運転・メンテ技術をセットで
- 核不拡散・平和利用の両立 積極的な取組を
- アジア・太平洋原子力協力の強化
- 地球温暖化防止のため原子力CDM導入を

【研究開発の強化】

- 国家基幹技術として「原子力予算」重視を。
- 「選択と集中」を明確にした資源配分の徹底
民間では困難な 先導的・基礎基盤的、長期リス
キーかつ国益増進の研究開発 に積極的投入を。
- 「長期的展望」「柔軟な対応」「強靱な姿勢」が不可欠。

【国民の信頼】

- 安全文化再構築、法令遵守、品質保証体制の強化
- メディアへの迅速、的確な情報開示
- 事実誤認報道へ是正を積極的要求、不安感払拭を
- 「事実」を教える原子力・エネルギー教育
- 運転長期化等を支える立地地域との共生政策充実